

平成19年度

各会計決算状況

秋田県 湯上市

1. 一般会計

平成19年度一般会計当初予算額は117億3,800万円で、その後補正増額され最終予算額は126億6,781万7千円となりました。

歳入決算額は128億6,592万6千円、歳出決算額は124億1,649万9千円、実質収支は4億4,942万7千円となりました。

歳入の主なものとしては、市税が26億8,149万3千円で歳入全体の20.8%、地方交付税が58億1,407万9千円で歳入全体の45.2%、国庫支出金が9億5,414万7千円で歳入全体の7.4%、県支出金が8億4,996万6千円で歳入全体の6.6%、市債が5億6,300万円で歳入全体の4.4%となりました。

国庫支出金の主なものは、生活保護費関係で4億6,438万2千円、障害者福祉関係で1億9,637万7千円、児童福祉関係で1億7,207万6千円、合併による各種計画の策定、住民の一体感を速やかに構築するためなどの事業に対する合併市町村補助金として2,475万円がありました。また、合併市町村補助金が7,365万円減ったこと、前年度で終了した追分小学校整備事業の減などによる教育費補助金の減4,392万7千円、道路整備事業の減による地方道路臨時交付金4,746万5千円の減などにより、前年度比8,034万3千円(7.8%)の減となりました。

県支出金の主なものは、児童福祉関係で1億3,616万円、合併市町村特例交付金で1億2,000万円、福祉医療費補助金で1億1,113万円がありました。また、制度改正に伴う障害者福祉費負担金が4,852万9千円増えたことや、国体関係の補助金7,720万4千円の増、参議院議員通常選挙等の実施による選挙費委託金2,932万9千円の増などにより前年度比1億8,749万円(28.3%)の増となりました。

市債の主なものは、追分下出戸線ほか6路線の整備に伴う道路改良事業債5,840千円、フカイ工業(株)の医療用プラスチック部品製造工場増築工事に伴う地域総合整備資金貸付事業債で2,200万円、臨時財政対策債で4億7,930万円でしたが、大規模事業がなかった事により前年度比4億3,490万円(43.6%)の減となりました。

歳出の主なものでは、人件費が25億7,822万1千円、扶助費が18億6,518万2千円、公債費が18億4,655万9千円で、これら義務的経費の合計で62億8,996万2千円となりました。投資的経費は5億79万6千円で、主なものは、道路整備事業が1億7,111万円、旧天洋建物解体工事が2,488万5千円、天王ふれあい交流センター源泉浚渠・設備更新工事が1,580万3千円、防火水槽設置工事が1,554万円、豪雨による災害復旧事業が1,029万8千円となり、前年度比では7億386万1千円(58.4%)の減となりました。

(1) 平成19年度一般会計の決算状況

1. 総括

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成18年度	増減額
予 算 現 額	12,667,817	12,719,941	△ 52,124
歳 入 決 算 額	12,865,926	12,910,588	△ 44,662
歳 出 決 算 額	12,416,499	12,363,403	53,096
歳入歳出差引額	449,427	547,185	△ 97,758
実 質 収 支 額	449,427	537,726	△ 88,299
単 年 度 収 支 額	△ 88,299	136,556	△ 224,855

2. 歳入

歳入総額は 12,865,926千円ですが、その主なものは次のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度	平成18年度	増 減 額	増 減 率
市 税	2,681,493	2,290,770	390,723	17.1
地 方 交 付 税	5,814,079	5,719,503	94,576	1.7
国 庫 支 出 金	954,148	1,034,491	△ 80,343	△ 7.8
県 支 出 金	849,966	662,476	187,490	28.3
市 債	563,000	997,900	△ 434,900	△ 43.6
歳 入 計	12,865,926	12,910,588	△ 44,662	△ 0.3

3. 歳出

歳出総額は 12,416,499千円ですが、性質別の主なものは次のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度	平成18年度	増 減 額	増 減 率
人 件 費	2,578,221	2,530,095	48,126	1.9
扶 助 費	1,865,182	1,752,627	112,555	6.4
公 債 費	1,846,559	1,760,381	86,178	4.9
投 資 的 経 費	500,796	1,204,657	△ 703,861	△ 58.4
歳 出 計	12,416,499	12,363,403	53,096	0.4

これらの構成比は、人件費 20.8%、扶助費15.0%、公債費 14.9%、投資的経費 4.0%となっています。

(2) 市税の収納状況

(単位：千円、%)

区 分		現年度分	滞納繰越分	計
調 定 額	1 9 年 度	2,703,068	250,983	2,954,051
	1 8 年 度	2,317,954	236,496	2,554,450
	増 減	385,114	14,487	399,601
収 入 済 額	1 9 年 度	2,633,536	47,957	2,681,493
	1 8 年 度	2,251,593	39,177	2,290,770
	増 減	381,943	8,780	390,723
収 入 率	1 9 年 度	97.4	19.1	90.8
	1 8 年 度	97.1	16.6	89.7
	増 減	0.3	2.5	1.1

雇用情勢の悪化や自営業者の経営不振・企業倒産等が引き続いており、依然として市税の収納は厳しい状況にありますが、現年課税分の徴収に重点を置いたことと、電話催告・タイヤロック・債権差押等の強化により、現年度分の収納率は前年度に比較し0.3%の増となっております。滞納繰越分については納付指導による分割納付の増加及び不動産差押・債権差押・自動車差押・動産差押の強化により2.5%の増となっております。これらの対策により全体の収入率も前年度に比較し1.1%の増となっております。なお、今年度の不納欠損処理は6,577,357円で滞納処分執行停止額は4,243,162円でありました。

今後も納税の秩序を維持し税の公平を貫くため、財産調査と滞納処分を強化するとともに生活困窮者には滞納処分の執行停止等の処理を適切に行い、滞納者の減少に努めていきます。

(3) 主要施策の状況

主な投資的事業の内容は次のとおりです。

建物が老朽化しており、周辺住民に危険が及ぶ恐れがあった旧天洋建物の解体工事を2,488万5千円で実施し、事故を未然防止することができました。

二田地区と大崎地区に防火水槽を1,554万円で整備し、消防水利の確保を図りました。

市道整備事業では、街道下線が道路舗装改良工事86mと用地取得費等で3,630万円、追分下出戸線道路維持舗装工事1,135mで3,130万円、大清水下谷地線の橋梁架け替えに係る詳細設計等1,310万円などを実施しました。

また、除排雪体制の整備費補助金530万円を交付し、ロータリ除雪車1台、除雪機器4基を整備し、冬期道路交通の確保を図りました。

豪雨による災害復旧事業を1,029万8千円で実施し、早期の現状回復と被害の拡大を防ぐことができました。

主なソフト事業は以下のとおりです。

国体競技開催事業は2億8,386万円で、市民総参加のもと相撲競技、レスリング（少年男子）競技ともに大成功を収めることができました。

本市の将来都市像と、その実現に向けた具体的施策の基本方針を明確にし、都市計画決定の指針となる潟上市都市計画基本方針の策定を1,401万8千円で実施しました。

こころの健康づくり事業を79万2千円で実施し、巡回相談や教室等の開催、また、こころの健康づくり市民集会には約1,100人もの参加があり、多くの市民に自殺予防について関心を持ってもらうきっかけとなりました。

企業誘致活動は昭和工業団地の管理費を含めて462万1千円で、1社の進出がありました。

また、国の合併補助金を活用した事業は、市勢要覧作成のほか地域防災計画の普及事業や小学校の米飯給食統一事業など総額2,475万円となりました。

財政健全化計画に基づく公的資金の補償金免除繰上償還を実施し、財政融資資金1件、公営企業金融公庫資金3件で総額2,319万3千円の繰上償還により、将来の利子負担額239万円を軽減しました。

また、土地開発公社の償還金も2件で総額1,012万円を繰上償還し、将来の利子負担額50万3千円を軽減しました。

2. 国民健康保険事業特別会計

平成19年度国民健康保険事業特別会計当初予算額は35億7,645万5千円で、その後補正増額され最終予算額は35億9,558万2千円となりました。

歳入決算額は36億2,388万4千円、歳出決算額は35億2,813万5千円、実質収支は9,574万9千円となりました。基金の額は1,302万8千円です。

歳入の主なものとしては、保険税が9億206万4千円で歳入全体の24.9%、国庫支出金が10億1,439万4千円で歳入全体の28.0%、療養給付費等交付金が7億6,374万1千円で歳入全体の21.1%、県支出金が1億8,031万5千円で歳入全体の5.0%、繰入金が4億3,130万4千円で歳入全体の11.9%となりました。

歳出の主なものとしては、保険給付費が総額23億5,215万7千円です。内訳としては、一般被保険者分が13億2,194万5千円、退職被保険者分が7億9,401万3千円でした。

保険給付費では、疾病治療のため療養の給付を行ったほか、出産に際しては出産育児一時金1,225万円を、死亡に際しては葬祭費1,380万円を支給しました。保健事業では、962万1千円のうち人間ドックを108人分、554万7千円で実施し、被保険者の健康意識の高揚に努めるとともに、疾病の早期発見・早期治療に努めました。また、老人医療費拠出金が5億2,007万9千円、介護納付金が2億76万7千円となりました。

加入者及び医療費の状況としては、対前年比で世帯数が35世帯の増、被保険者数が124人の減となりました。一人当たりの医療費の状況は、一般被保険者分が257,658円で対前年比11,318円の増、退職被保険者分が415,795円で対前年比11,776円の増です。

(1) 加入者の状況

イ. 年間平均世帯数

(単位：世帯)

区分	一般被保険者 者単独世帯	混合世帯	退職被保険者 者単独世帯	合計
平成18年度	4,807	413	987	6,207
平成19年度	4,730	447	1,065	6,242
増減	△77	34	78	35

ロ. 年間平均被保険者数

(単位：人)

区分	一般被保険者			退職 被保険者	合計
	老人以外	老人医療対象者	合計		
平成18年度	7,204	2,831	10,035	2,333	12,368
平成19年度	6,989	2,754	9,743	2,501	12,244
増減	△215	△77	△292	168	△124

(2) 保険税の状況

一世帯当たり及び一人当たり保険税

(単位：円)

区分	調定額	一世帯当たり 金 額	被保険者一人 当たり金額
平成18年度	900,825,500	145,131	72,835
平成19年度	902,064,847	144,515	73,674
増減	1,239,347	△616	839

(3) 医療費の状況

イ. 一般被保険者分（老人以外）

(単位：円)

区分	療養給付費 費用額	療 養 費 費用額	総医療費	一人当たり 医 療 費
平成18年度	1,754,242,601	20,391,516	1,774,634,117	246,340
平成19年度	1,779,597,195	21,172,742	1,800,769,937	257,658
増減	25,354,594	781,226	26,135,820	11,318

ロ. 退職被保険者等分

(単位：円)

区分	療養給付費 費用額	療 養 費 費用額	総医療費	一人当たり 医 療 費
平成18年度	934,129,680	8,447,611	942,577,291	404,019
平成19年度	1,029,592,600	10,311,784	1,039,904,384	415,795
増減	95,462,920	1,864,173	97,327,093	11,776

ハ. 老人医療対象者分

(単位：円)

区分	療養給付費 費用額	療 養 費 費用額	総医療費	一人当たり 医 療 費
平成18年度	2,463,564,599	17,533,045	2,481,097,644	876,403
平成19年度	2,576,134,260	17,932,421	2,594,066,681	941,927
増減	112,569,661	399,376	112,969,037	65,524

注) 療養給付費は入院・通院・歯科・調剤・訪問看護・施設療養費
療養費は整骨院・補装具等

3. 老人保健特別会計

平成19年度老人保健特別会計当初予算額は34億8,850万7千円で、その後増額補正され35億8,263万7千円となりました。

歳入決算額は34億708万円、歳出決算額は34億6,150万5千円、実質収支は5,442万5千円の赤字となりました。この不足分については平成20年度同会計から繰上充用しました。

歳入の主なものとしては、支払基金交付金が17億5,165万3千円で歳入全体の51.4%、国庫支出金が10億9,807万1千円で歳入全体の32.2%、県支出金が2億6,658万9千円で歳入全体の7.8%、一般会計繰入金で2億8,853万8千円で歳入全体の8.5%となりました。

歳出の主なものとしては、医療諸費が34億4,346万8千円で歳出全体の99.5%となりました。

(1) 対象者の状況

(単位：人、%)

区 分	人 口	75歳以上	65歳以上 75歳未満	合 計	加入率
平成18年度	35,781	3,850	266	4,116	11.5
平成19年度	35,605	3,832	226	4,058	11.4
前年度対比	△ 176	△ 18	△ 40	△ 58	△ 0.1

(2) 老人医療給付費の状況

(単位：千円)

区 分	現 物 給 付	現 金 給 付	総 医 療 費	一人当 り医療費
平成18年度	3,383,750	42,679	3,426,429	832.0
平成19年度	3,384,674	45,063	3,429,737	845.0
前年度対比	924	2,384	3,308	13.0

注) 現物給付は入院、通院・歯科・調剤の合計。
現金給付は、整骨院・補装具等の合計。

4. 介護保険事業特別会計

平成19年度介護保険事業特別会計当初予算額は、保険事業勘定が21億5,738万3千円で、その後補正増額され最終予算額は22億5,061万9千円となりました。

歳入決算額は22億3,760万8千円、歳出決算額は21億8,906万2千円、実質収支額は4,854万6千円となりました。

歳入の主なものとしては、保険料が3億9,204万8千円で歳入全体の17.5%、国庫支出金が4億9,210万6千円で歳入全体の22.0%、支払基金交付金が6億4,543万1千円で歳入全体の28.8%、県支出金が3億566万4千円で歳入全体の13.7%、繰入金が3億5,744万3千円で歳入全体の16.0%となりました。

歳出の主なものとしては、保険給付費が20億4,834万6千円で歳出全体の93.6%、総務費が4,788万9千円で歳出全体の2.2%、地域支援事業費が4,422万5千円で歳出全体の2.0%となりました。

保険給付費の内訳としましては、介護サービス等諸費が18億6,791万8千円で保険給付費全体の91.2%、介護予防サービス等諸費が4,134万3千円で保険給付費全体の2.0%、また、低所得者の利用者負担軽減措置としての特定入所者介護サービス等費は1億45万1千円で保険給付費全体の4.9%となりました。

又、地域支援事業費の内訳としましては、介護予防事業費が94万5千円、包括的支援事業・任意事業費が4,327万9千円となりました。

次に、介護サービス事業勘定の当初予算額は1,414万2千円で、その後補正減額され最終予算額は454万7千円となりました。

歳入決算額は459万1千円、歳出決算額は454万7千円、実質収支額は4万4千円となりました。

歳入は、全てサービス収入で459万1千円、歳出は全て保険事業勘定への繰出金で454万7千円となりました。

(1) 加入者の状況

(単位:人)

区 分	第1号被保険者		第2号被保険者		合計	
	総数	内認定者数	総数	内認定者数	総数	内認定者数
平成18年度	8,150	1,529	12,993	51	21,143	1,580
平成19年度	8,360	1,583	12,931	56	21,291	1,639
増 減	210	54	△ 62	5	148	59

(2) 保険料の状況

(単位:千円)

区 分	調定			収入済額		普通徴収分 収納率(%)
	総額	普通徴収	特別徴収	総額	普通徴収	
平成18年度	382,208	53,427	328,781	375,156	46,375	86.8
平成19年度	396,709	44,097	352,612	390,794	38,182	86.6
増 減	14,501	△ 9,330	23,831	15,638	△ 8,193	△ 0.2

(3) サービス受給者の状況

(単位:千円)

区 分	居宅サービス		施設サービス			合計	
	総数	内要支援	総数	老人福祉施設	老人保健施設 療養型医療		
平成18年度	9,633	490	3,858	1,658	2,200	0	13,491
平成19年度	9,495	664	4,035	1,905	2,130	0	13,530
増 減	△ 138	174	177	247	△ 70	0	39

(4) 介護サービスの利用状況

イ. 介護・支援サービス給付費

(単位:千円)

区 分	訪問・通所	地域介護 (グループホームほか)	施設 (特養・老健)	特定入所 (食事負担分)	その他	合計	受給者一人 当たり給付費
平成18年度	653,376	117,070	932,263	82,073	142,575	1,927,357	143
平成19年度	700,997	135,205	968,540	100,451	143,153	2,048,346	151
増 減	47,621	18,135	36,277	18,378	578	120,989	8

ロ. 居宅介護(支援)サービス費内訳

(単位:千円)

区 分	訪問系	通所系	短期入所	その他	合計	受給者一人 当たり給付費
平成18年度	144,598	367,542	91,767	274,679	878,586	91
平成19年度	139,671	370,253	140,848	289,950	940,722	99
増 減	△ 4,927	2,711	49,081	15,271	62,136	8

ハ. 施設介護サービス費内訳

(単位:千円)

区 分	老人福祉施設	老人保健施設	療養型医療	合計	受給者一人 当たり給付費
平成18年度	392,955	539,402	0	932,357	242
平成19年度	443,124	525,416	0	968,540	240
増 減	50,169	△ 13,986	0	36,183	△ 2

5. 有線放送事業特別会計

平成19年度有線放送事業特別会計の当初予算は4,405万6千円で、その後補正増額され最終予算額は4,636万3千円となりました。

歳入決算額は4,672万円、歳出決算額は4,594万5千円で、実質収支は77万5千円となりました。

歳入の主なものとしては、使用料及び手数料が1,794万4千円で歳入全体の38.4%、一般会計繰入金が2,680万3千円で歳入全体の57.4%となりました。

歳出の主なものは、総務費が2,045万2千円、公債費が1,985万円となりました。

(1) システム構成

- ・ 2局分散方式 (本部局－700回線、分散局－600回線)
(本部局、分散局間は光ケーブル)
- ・ ケーブル延長 32.8km (うち光ケーブル2.4km)
- ・ 自己柱 130本
- ・ 共架柱 (電力柱－791本、NTT柱－157本)

※特 徴

- a. 地区別 グループ別放送他、電話機からのページング放送
- b. キャッチホンサービス (フックボタン)
- c. 3者通話 (フックボタンと相手の番号)
- d. チャンネル放送 (5CH) [100HZ～10,000HZ]
(1CH-431 2CH-432 3CH-433 4CH-434 5CH-435)

(2) 使用料及び手数料

基本料金月額	1,100円
度数料金1回	5円
付加使用料1台	400円
放送手数料 (広告放送)		
市内	3回.....	500円
市外	1回目.....	2,500円
	2回目以降.....	1,500円

*現在の通話回数利用状況 (1日1戸平均) 1.22回
(昨年同期1.21回)

(3) 加入者の状況

(単位:戸、%)

区 分	戸 数	加入世帯数	加入率
平成18年度	1,545	1,190	77.0%
平成19年度	1,550	1,188	76.6%
前年度対比	5	△2	△0.4%

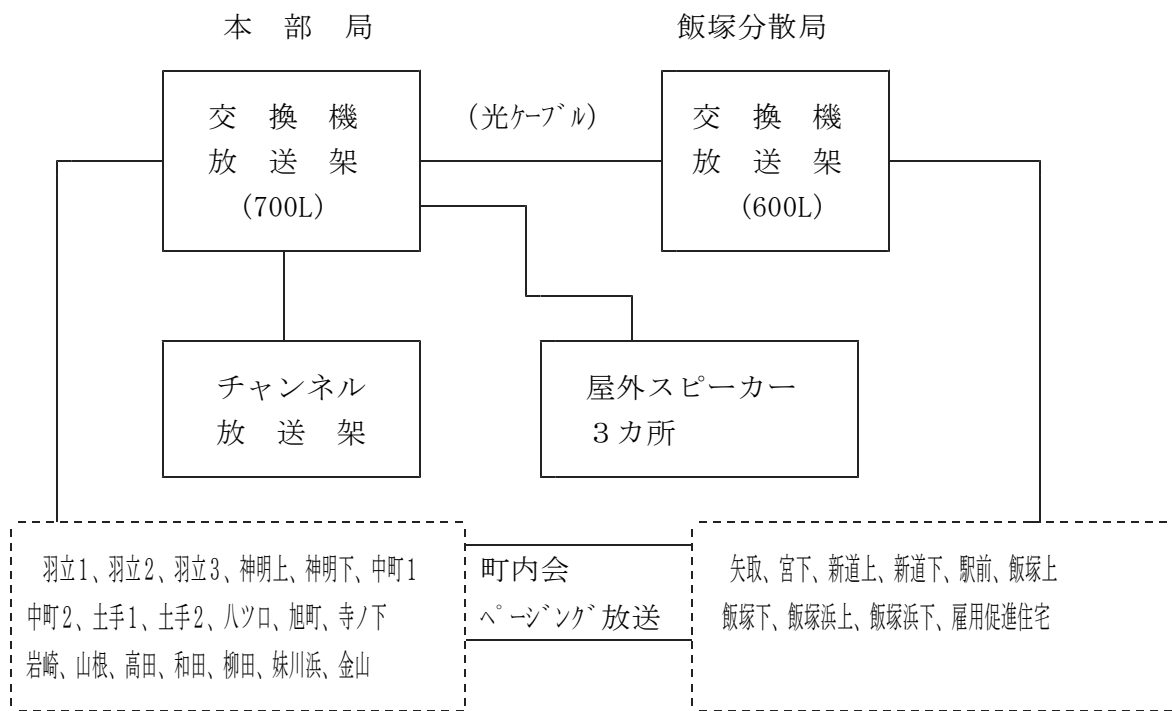
(4) 放 送 時 間

定 時 放 送	1日 4回
	朝	6時50分
	昼	12時30分
	3時	15時00分
	夜	18時45分

(5) 録音・案内設備 (テレフォンサービス)

(1) 毎日の放送を録音	3939番	(3回線)
(2) 録音番組 (CD情報)	0番	(3回線)
(3) 小学校だより	8番	(3回線)
(4) センターだより	8番	(3回線)
(5) 臨時のお知らせ	444番	(5回線)
(6) 農業指導センター情報	9番	(3回線)
合 計		20回線

(6) 線路系統図



@ グループページング放送システム

(7) 各施設の代表番号

湯上市 I P 電話への接続	発信は 7 と I P 電話番号
	I P 電話からは 9 1 と有線電話番号
市飯田川庁舎	114番5000番
保健福祉センター	111番
介護支援センター	112番
J A 秋田湖東飯田川支所	116番
八郎湯ハイツ	3900番
飯田川小学校	2171番
特別老人ホームわかば園	5678番
羽城中学校	2181番
昭和飯田川商工会	2091番

(8) 携帯電話や固定電話からの接続

018 (877) 2585 有線番号をプッシュしてください

6. 農業集落排水事業特別会計

平成19年度農業集落排水事業特別会計当初予算額は、1億4,922万8千円で、その後補正増額され最終予算額は1億8,238万6千円となりました。

歳入決算額は1億8,283万6千円、歳出決算額は1億7,956万7千円で実質収支は326万9千円となりました。

歳入の主なものとしては、一般会計からの繰入金が1億1,376万1千円で歳入全体の62.2%、農業集落排水施設使用料が2,330万2千円で12.8%、受益者分担金が357万円1千円で2.0%となりました。

平成19年度末の加入戸数は724戸となっています。

また、公営企業経営健全化計画に基づく公的資金の補償金免除繰上償還を実施し、公営企業金融公庫資金の3件で総額3,254万1千円の繰上償還により、将来の利子負担額815万3千円を軽減しました。

(1) 集落排水事業整備の状況

区 分	総 面 積 ha	処理計画面積 ha	処理区域面積 ha	整 備 率 %
平成18年度	9,796	139	137	98.6
平成19年度	9,796	139	137	98.6
前年度対比				

区 分	総 人 口 人	処理計画人口 人	処理区域人口 人	普 及 率 %
平成18年度	35,889	4,550	3,095	8.6
平成19年度	35,605	4,550	3,077	8.6
前年度対比	△ 284		△ 18	

区 分	水 洗 化 人 口 人	水 洗 化 率 %	本 管 延 長 km	
平成18年度	2,458	79.4	32	
平成19年度	2,404	78.1	32	
前年度対比	△ 54	△ 1.3		

7. 下水道事業特別会計

平成19年度下水道事業特別会計当初予算額は、16億7,124万円で、その後補正増額され最終予算額は19億8,546万9千円となりました。

歳入決算額は19億9,104万1千円、歳出決算額は19億6,884万2千円、歳入歳出差引額は、2,219万9千円で、平成20年度への繰越財源2千円を差し引いた実質収支は2,219万7千円となりました。

歳入の主なものとしては、一般会計からの繰入金が6億7,064万1千円で歳入全体の33.7%、下水道事業債が7億7,540万円で38.9%、下水道使用料が3億3,057万5千円で16.6%となりました。

歳出では、公共下水道事業費として1億4,076万7千円で管渠1,618m、汚水柵58箇所、特定環境保全下水道事業費として3億6,060万6千円で管渠4,926m、汚水柵231箇所を施工しました。

平成19年度末の供用開始面積は、公共下水道と特定環境保全公共下水道の合計で1,042ha、下水道加入戸数は7,348戸となっています。

また、公営企業経営健全化計画に基づく公的資金の補償金免除繰上償還を実施し、財政融資資金33件、公営企業金融公庫23件で総額3億1,250万6千円の繰上償還により、将来の利子負担額6,224万3千円を軽減しました。

(1) 下水道整備の状況

区 分	総 面 積 ha	処理計画面積 ha	処理区域面積 ha	整 備 率 %
平成18年度	9,796	1,558	1,010	64.8
平成19年度	9,796	1,542	1,042	67.6
前年度対比		△ 16	32	2.8

区 分	総 人 口 人	処理計画人口 人	処理区域人口 人	普 及 率 %
平成18年度	35,889	37,750	25,849	72.0
平成19年度	35,605	33,000	28,536	80.1
前年度対比	△ 284	△ 4,750	2,687	8.1

区 分	水洗化人口 人	水洗化率 %	本管延長 km	
平成18年度	20,295	78.5	177	
平成19年度	21,216	74.3	184	
前年度対比	921	△ 4.2	7	

8. 合併処理浄化槽事業特別会計

平成19年度合併処理浄化槽事業特別会計当初予算額は、2,032万2千円で、その後補正増額され最終予算額は2,130万6千円となりました。

歳入決算額は2,393万8千円、歳出決算額は2,063万2千円で実質収支は330万6千円となりました。

歳入の主なものとしては、合併処理浄化槽事業債が890万円で歳入全体の37.2%、国庫支出金が525万8千円で22.0%、受益者分担金が283万7千円で11.8%となりました。

歳出では、合併処理浄化槽事業費として1,999万4千円で合併処理浄化槽を13基設置しております。

平成19年度末の合併浄化槽設置戸数は77戸となっています。

(1) 合併処理浄化槽事業整備の状況

区 分	総 人 口 人	処理計画人口 人	処理区域人口 人	普 及 率 %
平成18年度	35,889	727	222	0.6
平成19年度	35,605	727	266	0.7
前年度対比	△ 284		44	0.1

区 分	水 洗 化 人 口 人	水 洗 化 率 %
平成18年度	222	100.0
平成19年度	266	100.0
前年度対比	44	

9. 豊川財産区特別会計

平成19年度豊川財産区特別会計当初予算額は120万2千円で、その後補正増額され最終予算額は191万4千円となりました。

歳入決算額は148万8千円、歳出決算額は119万3千円、実質収支は29万5千円となりました。

歳入の主なものとしては、繰入金が77万1千円で歳入全体の51.8%、繰越金が65万9千円で歳入全体の44.3%となりました。

歳出の主なものとしては、間伐委託料39万3千円、財政調整基金積立金71万2千円となりました。

10. 下虻川財産区特別会計

平成19年度下虻川財産区特別会計当初予算額は67万3千円で、その後補正増額され最終予算額は151万7千円となりました。

歳入決算額は157万7千円、歳出決算額は111万5千円で、実質収支は46万2千円となりました。

歳入の主なものは繰入金66万9千円で、歳出の主なものは財政調整基金積立金84万4千円となりました。

11. 和田妹川財産区特別会計

平成19年度和田妹川財産区特別会計当初予算額は54万4千円で、その後補正増額され最終予算額は92万1千円となりました。

歳入決算額は108万1千円、歳出決算額は72万7千円で、実質収支は35万4千円となりました。

歳入の主なものは財産貸付収入が42万円で、歳出の主なものは財政調整基金積立金が37万7千円となりました。

12. 飯塚財産区特別会計

平成19年度飯塚財産区特別会計当初予算額は51万7千円で、その後補正増額され最終予算額は91万4千円となりました。

歳入決算額は140万2千円、歳出決算額は72万6千円で、実質収支は67万6千円となりました。

歳入の主なものは立木販売による分収金が48万8千円で、歳出の主なものは財政調整基金積立金が39万7千円となりました。

1 3. 土地取得事業特別会計

平成19年度土地取得事業特別会計当初予算額は2,105万4千円で、その後補正増額され最終予算額は3,318万4千円でした。

歳入決算額は3,318万1千円、歳出決算額も3,318万1千円で同額となりました。

歳入の主なものは一般会計繰入金が3,318万円で、歳出は土地開発公社償還金で3,318万1千円となりました。そのうち2件、総額1,213万円は繰上償還で、将来の利子負担額69万4千円を軽減しました。

1 4. 水道事業会計

(1) 給水状況

本年度末における給水戸数は10,279戸、給水人口は29,189人で、前年度末と比較して給水戸数は32戸増加し、給水人口は323人減少しました。なお、普及率は給水区域内で89.43%となりました。

年間総配水量は3,004,907m³となり、一日最大配水量は10,144m³、施設能力(12,735m³/日)に対する最大稼働率は、79.7%となりました。

年間有収水量は2,608,911m³で、有収率は86.89%となり前年度に比較して2.9ポイント増加しております。

(2) 工事状況

建設改良工事は、公共下水道工事に伴う水道管布設工事(延長616m)を実施しました。

また、施設改良工事として、取水井戸の掘り抜き、ろ過機制御盤改修、計装設備の更新等を実施しました。

(3) 財政状況

本年度の水道事業収益は559,709,007円、経常費用は522,967,722円、特別損失7,517,410円で29,223,875円の純利益が生じました。

また、資本的収支については収入額317,838,630円、支出額605,544,767円(消費税込)で、資本的収支の不足額287,706,137円は、過年度損益勘定留保資金132,286,838円、過年度繰延勘定償却17,808,200円、過年度損益修正損2,082,979円、過年度利益剰余金処分額1,929,264円、当年度資本的収支調整額6,229,874円、当年度損益勘定留保資金127,368,982円で補てんしました。

本年度は高金利対策として企業債の補償金免除繰上償還を実施し、借換債を発行しました。内訳は、財政融資資金10件255,737,680円、公営企業金融公庫資金6件33,964,176円、総額289,701,856円を繰上償還し、借換債発行額は、288,900,000円となっております。

これにより、財政融資資金で47,102,467円、公営企業金融公庫資金で2,899,966円、合計50,002,433円の金利負担が軽減されることになりました。

以上が本年度の概況であります。最近の経済状況や利用者の節水意識等を反映し、給水収益も減少傾向にあります。一方、老朽化した施設の更新、市民に安全で安定した水を供給するための建設改良事業の増加が見込まれることから、今後も適切な事業選択とより一層の経費の節減など効率的な事業経営に努めてまいります。